

第193回 全経簿記検定試験 上級 一工業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題1 部門別個別原価計算

問1 補助部門費配賦後の切削部門費予算と組立部門費予算の金額（直接配賦法）

部門費予算配賦表 (単位：円)

費目	製造部門				補助部門			
	切削部門		組立部門		動力部門		修繕部門	
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
第1次集計額	1,423,360	1,688,000	1,864,640	1,204,000	864,000	1,845,000	408,000	868,000
第2次集計額								
動力部門費	480,000	1,025,000	384,000	820,000				
修繕部門費	244,800	520,800	163,200	347,200				
製造部門費予算	<b>2,148,160</b>	<b>3,233,800</b>	<b>2,411,840</b>	<b>2,371,200</b>				
合計	<b>5,381,960</b>		<b>4,783,040</b>					

問2 問1の計算結果を前提とした切削部門と組立部門の予定配賦率

- (1) 切削部門：5,381,960円 ÷ 4,000時間(機械作業時間) = **1,345.49円/時間**
- (2) 組立部門：4,783,040円 ÷ 2,500時間(直接作業時間) = **1,913.216円/時間**

問3 補助部門費配賦後の切削部門費予算と組立部門費予算の金額（階梯式配賦法）

部門費予算配賦表 (単位：円)

費目	製造部門				補助部門			
	切削部門		組立部門		修繕部門		動力部門	
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
第1次集計額	1,423,360	1,688,000	1,864,640	1,204,000	408,000	868,000	864,000	1,845,000
第2次集計額								
動力部門費	432,000	922,500	345,600	738,000	86,400	184,500		
修繕部門費	296,640	631,500	197,760	421,000	494,400	1,052,500		
製造部門費予算	<b>2,152,000</b>	<b>3,242,000</b>	<b>2,408,000</b>	<b>2,363,000</b>				
合計	<b>5,394,000</b>		<b>4,771,000</b>					

<動力部門費予定配賦率>

- ・変動費率：864,000円 ÷ 5,000kWh(計画動力供給量) = 172.8円/kWh
- ・固定費率：1,845,000円 ÷ 5,000kWh(計画動力供給量) = 369円/kWh

<修繕部門費予定配賦率>

- ・変動費率：494,400円 ÷ 1,000時間(計画修繕時間) = 494.4円/時間
- ・固定費率：1,052,500円 ÷ 1,000時間(計画修繕時間) = 1,052.5円/時間

問4 問3の計算結果を前提とした切削部門と組立部門の予定配賦率

- (1) 切削部門：5,394,000円 ÷ 4,000時間(機械作業時間) = **1,348.5円/時間**
- (2) 組立部門：4,771,000円 ÷ 2,500時間(直接作業時間) = **1,908.4円/時間**

問5 複数基準配賦法によった場合の各補助部門費の勘定作成

動力部門費	
諸口	2,677,200
切削部門費	変 388,800 ⇒ 172.8円/kWh × 2,250kWh (実際動力提供量) 固 922,500 ⇒ 369円/kWh × 2,500kWh (計画動力提供量)
組立部門費	変 328,320 ⇒ 172.8円/kWh × 1,900kWh (実際動力提供量) 固 738,000 ⇒ 369円/kWh × 2,000kWh (計画動力提供量)
修繕部門費	変 77,760 ⇒ 172.8円/kWh × 450kWh (実際動力提供量) 固 184,500 ⇒ 369円/kWh × 500kWh (計画動力提供量)
原価差異	37,320

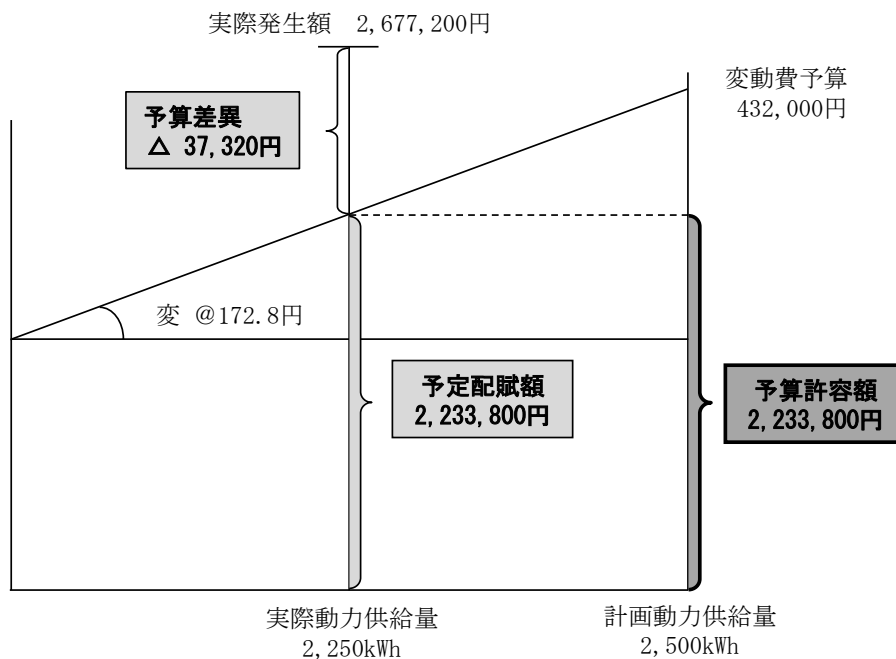
修繕部門費	
諸口	1,284,700
切削部門費	変 281,808 ⇒ 494.4円/時間 × 570時間 (実際修繕時間) 固 631,500 ⇒ 1,052.5円/時間 × 600時間 (計画修繕時間)
動力部門費	262,260
組立部門費	変 187,872 ⇒ 494.4円/時間 × 380時間 (実際修繕時間) 固 421,000 ⇒ 1,052.5円/時間 × 400時間 (計画修繕時間)
原価差異	24,780

問6 補助部門費の勘定で把握される原価差異の特徴/適用される場合の前提

(1) 補助部門費の勘定で把握される原価差異の特徴

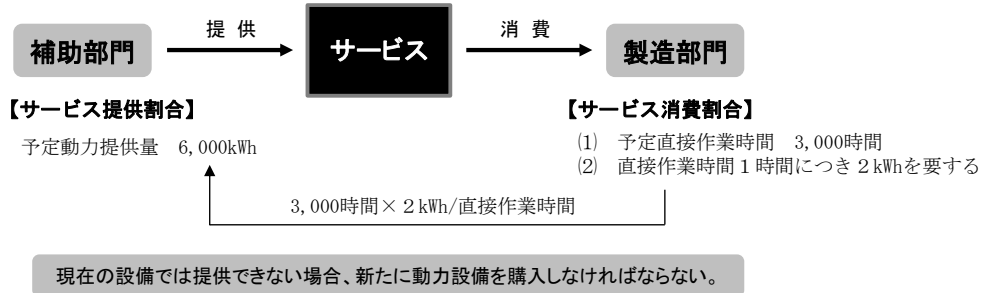
複数基準配賦法の予算許容額配賦によれば、固定費をすべて予算額で各部門へ配賦するため、補助部門の操業度差異は各製造部門費勘定で認識されることとなる。そのため、原価差異は補助部門にとって管理可能な予算差異のみになるという特徴がある。

[動力部門費]



(2) 適用される場合の前提

補助部門の計画サービス提供量（用役提供能力）が製造部門の計画サービス消費量（用役消費能力）に比例し、**補助部門の計画サービス提供量は製造部門の計画サービス消費量に依存しているという前提**がある場合、補助部門で管理不能な操業度差異を生じさせない**問5**の計算結果が責任会計の観点から望ましいといえる。



つまり、単一基準配賦法（予定配賦）によれば、補助部門の固定費（動力設備の減価償却費等）を実際サービス提供量（用役消費量）で配賦してしまい、**補助部門では管理不能な操業度差異が補助部門費勘定で認識されてしまう**。この問題点を解消するために、複数基準配賦法（予算許容額配賦）を用いるのである。

問7 仕掛品勘定の作成

個別原価計算表

(単位：円)

	No.503	No.601	No.601-1	No.602	No.602-1	No.603
月初仕掛品	3,255,305	—	—	—	—	—
材 料	300,000	1,150,000	200,000	1,050,000	1,050,000	700,000
賃金給料	288,000	944,000	224,000	896,000	944,000	576,000
切削部門費	377,580	1,294,560	283,185	1,267,590	1,308,045	755,160
組立部門費	343,512	1,125,956	267,176	1,068,704	1,125,956	687,024
小 計	4,564,397	4,514,516	974,361	4,282,294	4,428,001	2,718,184
仕損品評価額	—	—	—	△ 630,000	—	—
仕 損 費	—	974,361	△ 974,361	△3,652,294	3,652,294	—
合 計	4,564,397	5,488,877	0	0	8,080,295	2,718,184
備 考	完 成	完 成	No.601へ	No.602-1へ	完 成	仕 掛 中

仕 掛 品

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>月初仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,255,305</td></tr> <tr><td>材 料</td><td style="text-align: right;"><b>4,450,000</b></td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td style="text-align: right;"><b>3,872,000</b></td></tr> <tr><td>切削部門費</td><td style="text-align: right;"><b>5,286,120</b></td></tr> <tr><td>組立部門費</td><td style="text-align: right;"><b>4,618,328</b></td></tr> <tr><td><b>仕 損 費</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,626,655</b></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26,108,408</td></tr> </table>	月初仕掛品	3,255,305	材 料	<b>4,450,000</b>	賃金給料	<b>3,872,000</b>	切削部門費	<b>5,286,120</b>	組立部門費	<b>4,618,328</b>	<b>仕 損 費</b>	<b>4,626,655</b>	26,108,408		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製 品</td><td style="text-align: right;">18,133,569</td></tr> <tr><td>仕 損 費</td><td style="text-align: right;"><b>4,626,655</b></td></tr> <tr><td><b>仕 損 品</b></td><td style="text-align: right;"><b>630,000</b></td></tr> <tr><td>月末仕掛品</td><td style="text-align: right;"><b>2,718,184</b></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26,108,408</td></tr> </table>	製 品	18,133,569	仕 損 費	<b>4,626,655</b>	<b>仕 損 品</b>	<b>630,000</b>	月末仕掛品	<b>2,718,184</b>	26,108,408	
月初仕掛品	3,255,305																								
材 料	<b>4,450,000</b>																								
賃金給料	<b>3,872,000</b>																								
切削部門費	<b>5,286,120</b>																								
組立部門費	<b>4,618,328</b>																								
<b>仕 損 費</b>	<b>4,626,655</b>																								
26,108,408																									
製 品	18,133,569																								
仕 損 費	<b>4,626,655</b>																								
<b>仕 損 品</b>	<b>630,000</b>																								
月末仕掛品	<b>2,718,184</b>																								
26,108,408																									

問題2 工程別総合原価計算（非累加法）

問1 完成品総合原価（内訳）の算定（平均法）

仕掛品（原材料費）

1,497,200 円	第1工程月初	当月完成品	18,000,000 円
	200t	2,400t	
2,994,400 円	第2工程月初		
	400t		
21,008,400 円	当月投入	第1工程月末	3,750,000 円
	2,800t	500t	
		第2工程月末	3,750,000 円
		500t	
25,500,000 円			25,500,000 円

第1工程月末仕掛品原価：
$$\frac{1,497,200 \text{ 円} + 2,994,400 \text{ 円} + 21,008,400 \text{ 円}}{200\text{t} + 400\text{t} + 2,800\text{t}} \times 500\text{t} = 3,750,000 \text{ 円}$$

第2工程月末仕掛品原価：3,750,000 円（第1工程月末仕掛品原価と同様の計算方法）

完成品総合原価：25,500,000 円（借方合計）  
 $- 3,750,000 \text{ 円（第1工程月末仕掛品原価）}$   
 $- 3,750,000 \text{ 円（第2工程月末仕掛品原価）} = 18,000,000 \text{ 円}$

仕掛品（第1工程加工費）

858,960 円	第1工程月初	当月完成品	20,640,000 円
	100t	2,400t	
3,435,840 円	第2工程月初		
	400t		
22,365,200 円	当月加工	第1工程月末	1,720,000 円
	2,600t	200t	
		第2工程月末	4,300,000 円
		500t	
26,660,000 円			26,660,000 円

第1工程月末仕掛品原価：
$$\frac{858,960 \text{ 円} + 3,435,840 \text{ 円} + 22,365,200 \text{ 円}}{100\text{t} + 400\text{t} + 2,600\text{t}} \times 200\text{t} = 1,720,000 \text{ 円}$$

第2工程月末仕掛品原価：4,300,000 円（第1工程月末仕掛品原価と同様の計算方法）

完成品総合原価：26,660,000 円（借方合計）  
 $- 1,720,000 \text{ 円（第1工程月末仕掛品原価）}$   
 $- 4,300,000 \text{ 円（第2工程月末仕掛品原価）} = 20,640,000 \text{ 円}$

仕掛品（第2工程加工費）

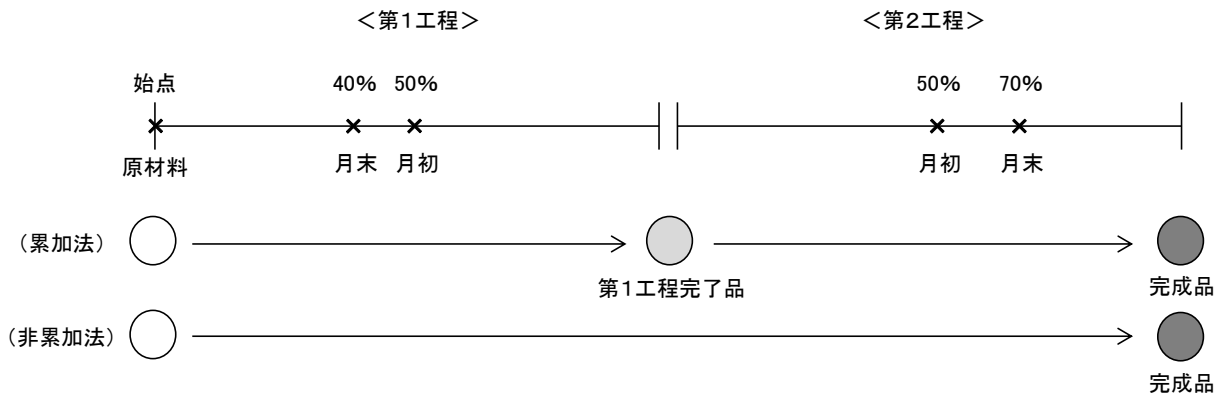
1,094,900 円	第2工程月初	当月完成品	13,200,000 円
	200t	2,400t	
14,030,100 円	当月加工	第2工程月末	1,925,000 円
	2,550t	350t	
15,125,000 円			15,125,000 円

第2工程月末仕掛品原価：
$$\frac{1,094,900 \text{ 円} + 14,030,100 \text{ 円}}{200\text{t} + 2,550\text{t}} \times 350\text{t} = 1,925,000 \text{ 円}$$

完成品総合原価：15,125,000 円（借方合計）  
 $- 1,925,000 \text{ 円（第2工程月末仕掛品原価）} = 13,200,000 \text{ 円}$

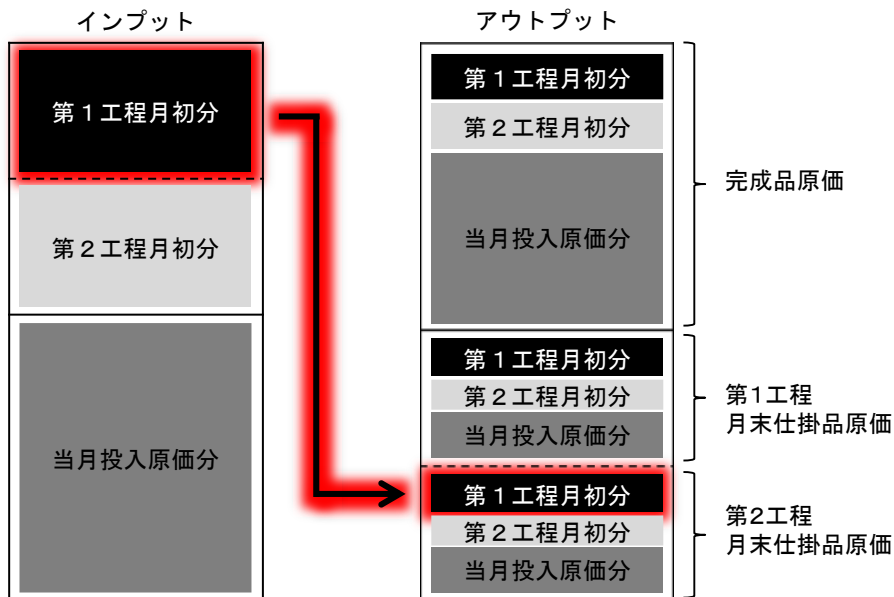
## 問2 空欄補充

非累加法（計算結果が累加法と異なる方法）を採用した場合、第1工程の工程完了品原価を**前工程費**として第2工程に振り替えることなく、2つの工程を**単一工程とみなして計算を行う**。



非累加法と平均法による原価配分の組み合わせは一般的になじまないといわれている。

〔平均法を採用した場合〕



第1工程月初分が第2工程月末仕掛品原価に含まれるのは、実際の製造工程を想定した場合、望ましくないといえる。